

平成27年度「大阪市精神保健福祉審議会自殺防止対策部会」の開催状況について

第17回 大阪市精神保健福祉審議会 自殺防止対策部会

実施日：平成28年3月14日(月)午後1時30分～3時30分

場所：大阪市こころの健康センター 大会議室

議題：(1)平成26年中における大阪市の自殺の状況 及び

平成26年中と平成25年中における大阪市の自殺の状況比較について

(2)平成27年度の自殺対策の実施状況について

(3)平成28年度の自殺対策の取り組みについて

(4)その他

*出席委員数は10名中6名

委員名簿(平成28年3月1日現在)

部会長	清水 新二	奈良女子大学 名誉教授
部会委員	石和田 孝之	大阪産業保健総合支援センター 副所長
部会委員	田尻 悦子	(社福)関西いのちの電話 事務局長
部会委員	堤 俊仁	(公社)大阪精神科診療所協会 会長
部会委員	長田 弘子	大阪司法書士会 常任理事
部会委員	林 和子	(特非)ぐりーふサポートハウス 理事長
部会委員	藤井 美和	関西学院大学 教授
部会委員	北條 達人	大阪自殺防止センター 所長
部会委員	前久保 邦昭	(一社)大阪府医師会
部会委員	南 良武	(一社)大阪精神科病院協会 副会長

第17回 大阪市精神保健福祉審議会 自殺防止対策部会 次第

平成28年3月14日(月)午後1時30分～
大阪市こころの健康センター 大会議室

1 開会

2 委員紹介

3 事務局紹介

4 議題

- (議題1) 平成26年中における大阪市の自殺の状況及び
平成26年中と平成25年中における大阪市の自殺の状況比較について
- (議題2) 平成27年度の自殺対策の実施状況について
- (議題3) 平成28年度の自殺対策の取り組みについて
- (議題4) その他

5 閉会

配布資料

- (資料1) 平成26年中における大阪市の自殺の状況
- (資料2) 平成26年中と平成25年中における大阪市の自殺の状況比較
- (資料3) 全国の自殺者数の推移【人口動態統計】
- (資料4) 全国の自殺死亡率の推移【人口動態統計】
- (資料5) 平成9年から平成26年都道府県政令指定都市の自殺死亡率の推移【人口動態統計】
- (資料6) 平成27年度自殺防止対策事業の実績について
 - ・別紙1 人材育成(ゲートキーパーの養成)事業実績
 - ・別紙2 自殺未遂者相談支援事業実績
 - ・別紙3 自死遺族相談事業実績
 - ・別紙4 自死遺族支援事業実績
 - ・別紙5 うつ病の家族教室・修了者交流会事業実績
 - ・別紙6 アルコール関連問題に係る支援者育成事業実績
- (資料7) 平成28年度自殺防止対策事業の予算について

大阪市精神保健福祉審議会 自殺防止対策部会 委員名簿

【平成28年3月1日現在】

役職	氏名	所属等
部会長	清水 新二	奈良女子大学名誉教授
部会委員	石和田 隆之	大阪産業保健総合支援センター副所長
	田尻 悦子	(社福)関西いのちの電話事務局長
	堤 俊仁	(公社)大阪精神科診療所協会会長
	長田 弘子	大阪司法書士会常任理事
	林 和子	(特非)ぐりーふサポートハウス理事長
	藤井 美和	関西学院大学教授
	北條 達人	大阪自殺防止センター所長
	前久保 邦昭	(一社)大阪府医師会
	南 良武	(一社)大阪精神科病院協会副会長

(五十音順)

第17回 大阪市精神保健福祉審議会 自殺防止対策部会 座席表

入口

清水
部会長

和田
委員

田尻
委員

長田
委員

北條
委員

前久保
委員

(事務局)	(事務局)
-------	-------

熊谷 田中 小寺 西岡
保健主幹 所長 課長 課長代理

(事務局)	(事務局)
-------	-------

三浦
係長

傍聴者席	傍聴者席	傍聴者席
------	------	------

<開催日時> 平成28年3月14日(月)午後1時30分~
<開催場所> 大阪市こころの健康センター 大会議室

平成26年中における大阪市の自殺の状況

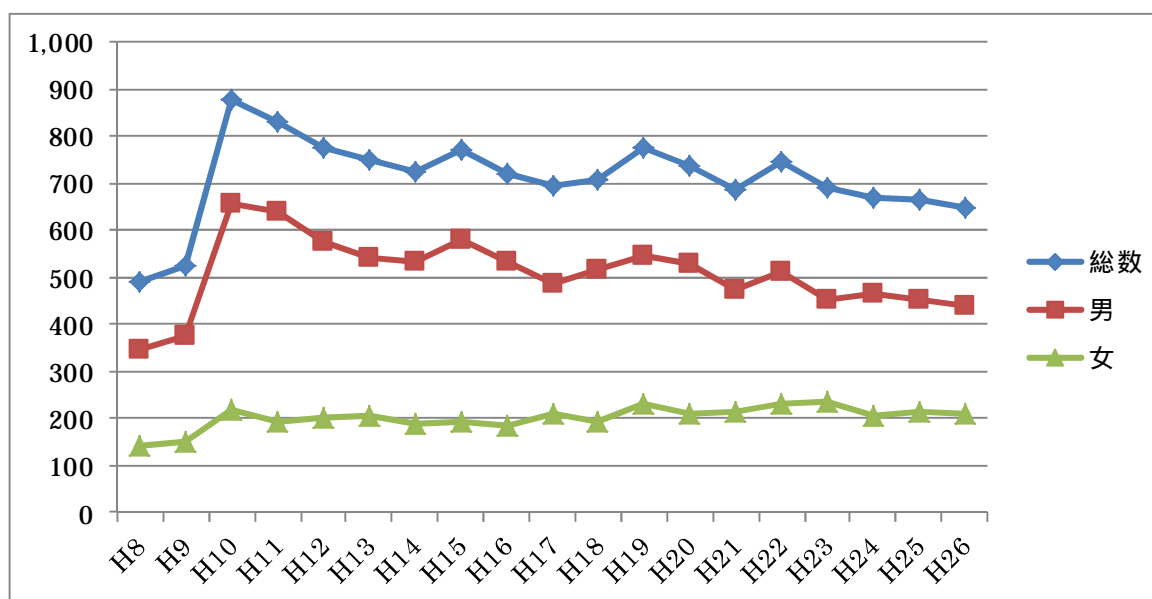
1. 大阪市の自殺者の推移

本市の自殺者数（人口動態統計）は、平成9年までは400～500人程度で推移していたが、平成10年に876人と急増した。その後、徐々に減少傾向を示し、平成17年には696人と700人台を割ったが、平成18年からは700人台を超え、平成19年には776人となり、再び増加傾向を示した。最近の状況としては、平成23年691人、平成24年671人、平成25年667人、平成26年647人となり、わずかながらの減少傾向を示している。

自殺者数を男女別に見ると、男性の自殺者数は平成9年までは300人台であった。その後、平成10年に656人と急増した後は500人台を推移していたが、平成26年は439人と平成23年以降概ね400人代半ば程度で推移している。

一方、女性の自殺者数は平成8年では144人、平成9年には151人であった。その後、平成10年に220人と若干増加した後は200人前後を推移していたが、平成22年232人、平成23年237人となるなど増加傾向であったが、平成24年は207人、平成25年は215人、平成26年は208人で、概ね横ばい傾向となっている。

大阪市の自殺者数の推移(人口動態統計)



年次別	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	491	525	876	832	776	748	724	773	719	696	708	776	738	688	744	691	671	667	647
男	347	374	656	640	574	543	535	578	535	486	517	546	529	473	512	454	464	452	439
女	144	151	220	192	202	205	189	195	184	210	191	230	209	215	232	237	207	215	208

資料:「人口動態統計」より

2. 大阪市の自殺死亡率の推移

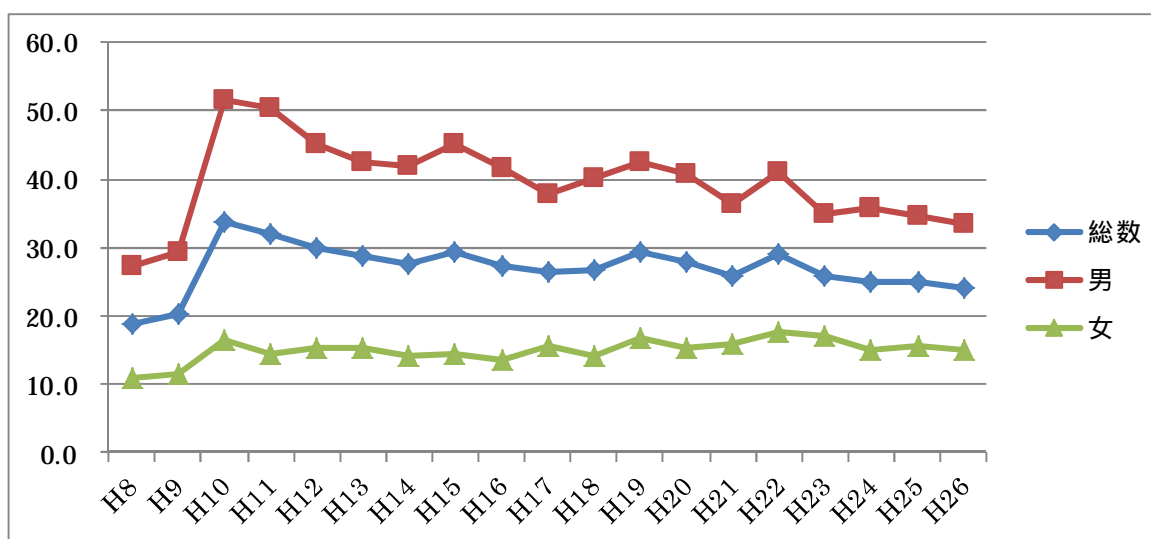
本市の自殺死亡率（人口 10 万人あたりの自殺者数）の推移は、平成 8 年で 18.9、平成 9 年に 20.2 と 20 前後で推移していた。その後、平成 10 年には 33.7 と急増した後は徐々に減少していた。平成 19 年には 29.3 と再び増加したが、平成 24 年は 25.1、平成 25 年は 24.9、平成 26 年は 24.1 となり、傾向としては減少傾向を示している。

自殺死亡率を男女別に見ると、男性の自殺死亡率は平成 9 年に 29.4 であった。その後、平成 10 年に 51.5 と急増した後は徐々に減少していた。しかし、平成 23 年 35.0、平成 24 年 35.7、平成 25 年 34.7、平成 26 年 33.5 となるなど概ね減少傾向を示している。

一方、女性の自殺死亡率は平成 9 年には 11.4 で、その後、平成 10 年に 16.6 と増加し、13～15 前後を推移していた。平成 22 年に 17.6 と増加したが、平成 23 年 17.2、平成 24 年 15.0、平成 25 年は 15.6、平成 26 年 15.0 と増減を繰り返している。

この平成 26 年の本市の自殺死亡率 24.1 は、全国の都道府県、政令指定都市の中では、3 番目に高く、また、平成 9 年以降では、平成 16 年、平成 21 年を除き政令指定都市の中で最も高い状況が続いている。

大阪市の自殺死亡率の推移(人口動態統計)



年次	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	18.9	20.2	33.7	32.1	29.9	28.7	27.6	29.4	27.3	26.5	26.8	29.3	27.8	25.8	29.0	25.9	25.1	24.9	24.1
男	27.2	29.4	51.5	50.3	45.1	42.5	41.8	45.0	41.6	37.9	40.3	42.4	40.9	36.4	41.0	35.0	35.7	34.7	33.5
女	10.9	11.4	16.6	14.5	15.2	15.4	14.1	14.5	13.6	15.6	14.1	16.9	15.4	15.8	17.6	17.2	15.0	15.6	15.0

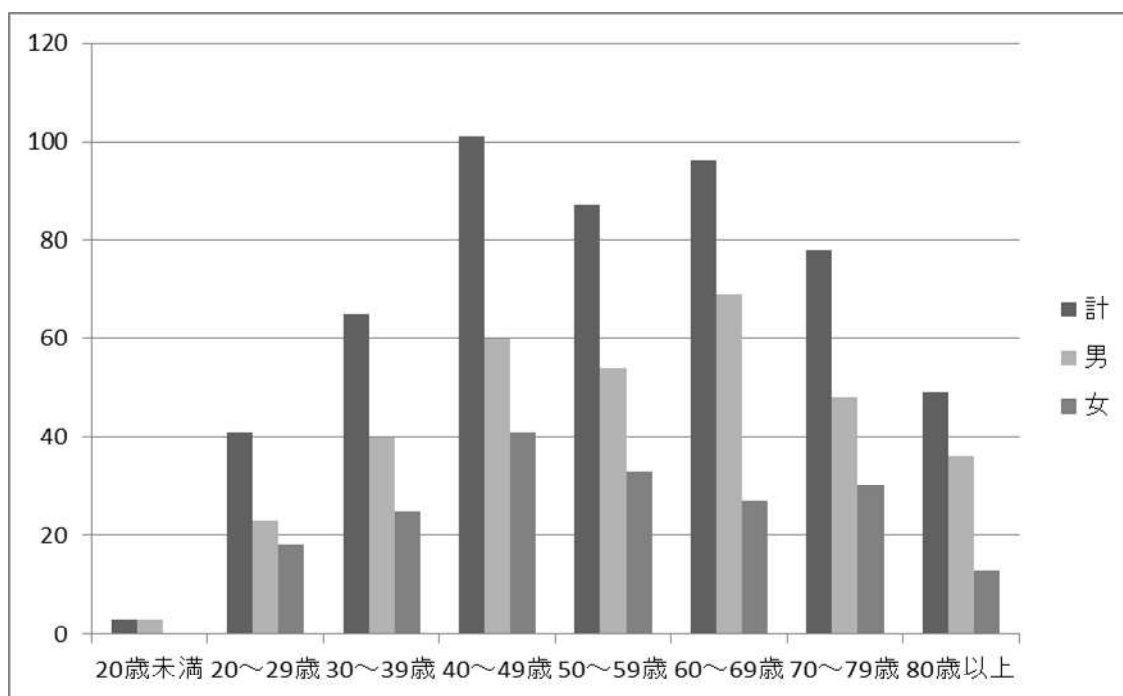
資料:「人口動態統計」より

3. 年齢別・男女別自殺者数

本市の平成 26 年の自殺者数を年齢別にみると、40 歳代が最も多く 101 人(19.4%)、ついで 60 歳代 96 人(18.5%)、50 歳代 87 人(16.7%)、70 歳代 78 人(15.0%)となっている。

男女別でみると、男性は 60 歳代がもっとも多く、続いて 40 歳代・50 歳代の順となっているが、女性は 40 歳代がもっとも多く、他は 30～70 歳代まで目立った差のない状況である。

平成 26 年 年齢別・男女別の自殺者数(内閣府・警察庁統計)



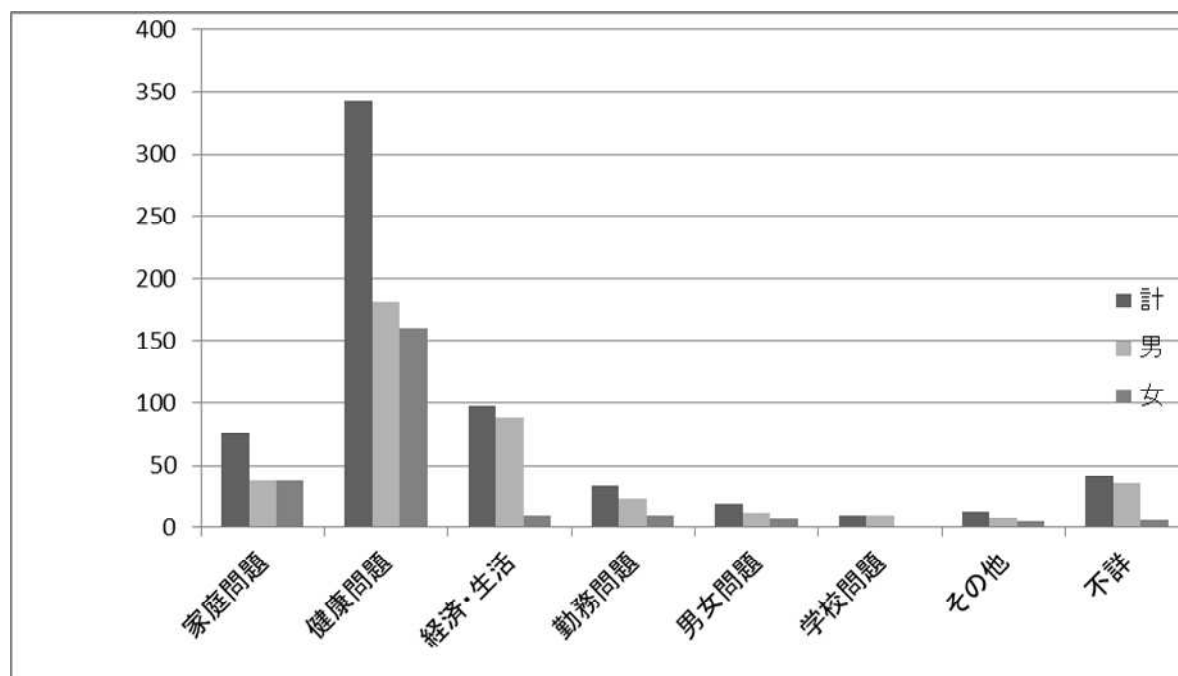
年齢別男女別									
年次別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
計	3	41	65	101	87	96	78	49	520
男	3	23	40	60	54	69	48	36	333
女	0	18	25	41	33	27	30	13	187

4. 原因別・男女別自殺者数(原因については、H19 から最大3つまで計上することとしているので、自殺者数と合致しない)

自殺の原因・動機については、警察が遺書等の内容から調査し、その推定できる原因・動機を「健康問題」、「経済・生活問題」、「家庭問題」、「勤務問題」、「男女問題」、「学校問題」等の項目に分類している。それによれば、本市の自殺者の自殺の原因・動機では、平成26年は「健康問題」342人(53.9%)と多く、次いで「経済問題」98人(15.5%)・「家庭問題」76人(12.0%)となっている。

男女別でみると、男性では「健康問題」が182人(45.7%)と最も多く、ついで「経済問題」が88人(22.1%)と多かった。女性では「健康問題」が160人(67.8%)と最も多く、ついで「家庭問題」が38人(16.1%)と多かった。

平成26年 原因別・男女別(内閣府・警察庁統計)



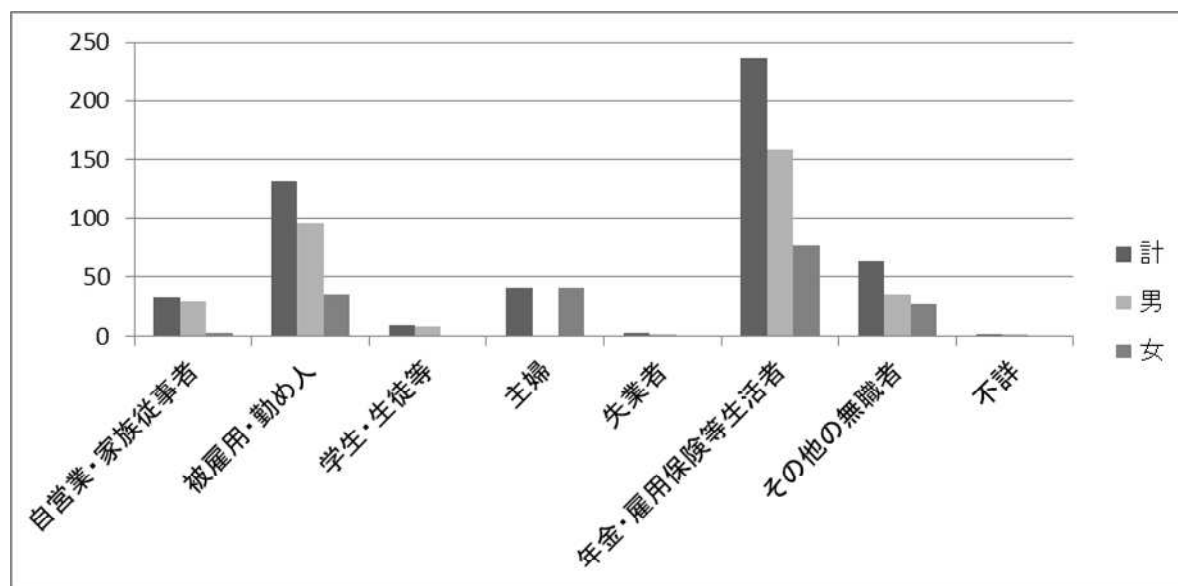
原因別・男女別									
年次別	家庭問題	健康問題	経済・生活	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	計
計	76	342	98	34	19	10	13	42	634
男	38	182	88	24	12	10	8	36	398
女	38	160	10	10	7	0	5	6	236

5. 職業別・男女別自殺者数

職業別で見ると、「年金・雇用保険等受給者」が236人(45.4%)と最も多く、ついで「被雇用勤め人」が132人(25.4%)、「その他の無職者」が64人(12.3%)、となっている。

男女別で見ると、男性は「年金・雇用保険等受給者」・「被雇用・勤め人」・「その他の無職者」の順となっているが、女性は「年金・雇用保険等受給者」・「主婦」・「被雇用・勤め人」の順となっており、男女とも年金受給者等低所得者の自殺が多い傾向を示している。

平成26年 職業別・男女別(内閣府・警察庁統計)



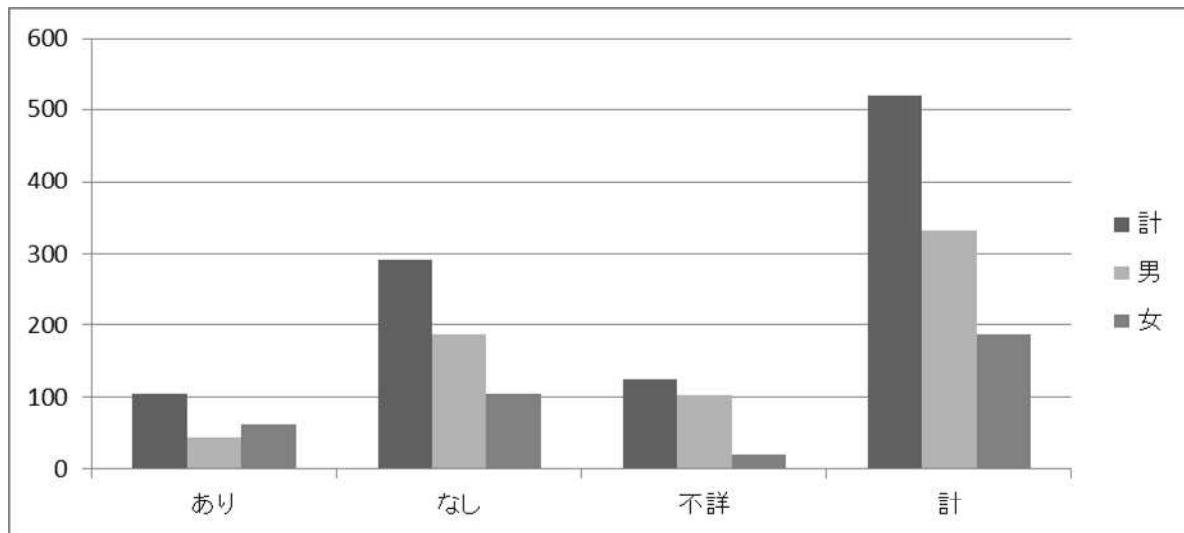
職業別・男女別									
年次別	自営業・ 家族従事	被雇用・ 勤め人	学生・生 徒等	主婦	失業者	年金・雇 用保険等	その他の 無職者	不詳	計
計	33	132	9	41	3	236	64	2	520
男	30	96	8	0	2	159	36	2	333
女	3	36	1	41	1	77	28	0	187

6. 既遂者における自殺未遂の有無・男女別自殺者数

既遂者における自殺未遂の有無別でみると、「未遂なし」が292人(56.2%)、「未遂あり」104人(20.0%)となっている。

男女別でみると、男女とも「未遂なし」はほぼ同じ割合であるが、既遂者における未遂者の占める割合は、女性の方が高い。

平成26年 既遂者における自殺未遂の有無・男女別(内閣府・警察庁統計)



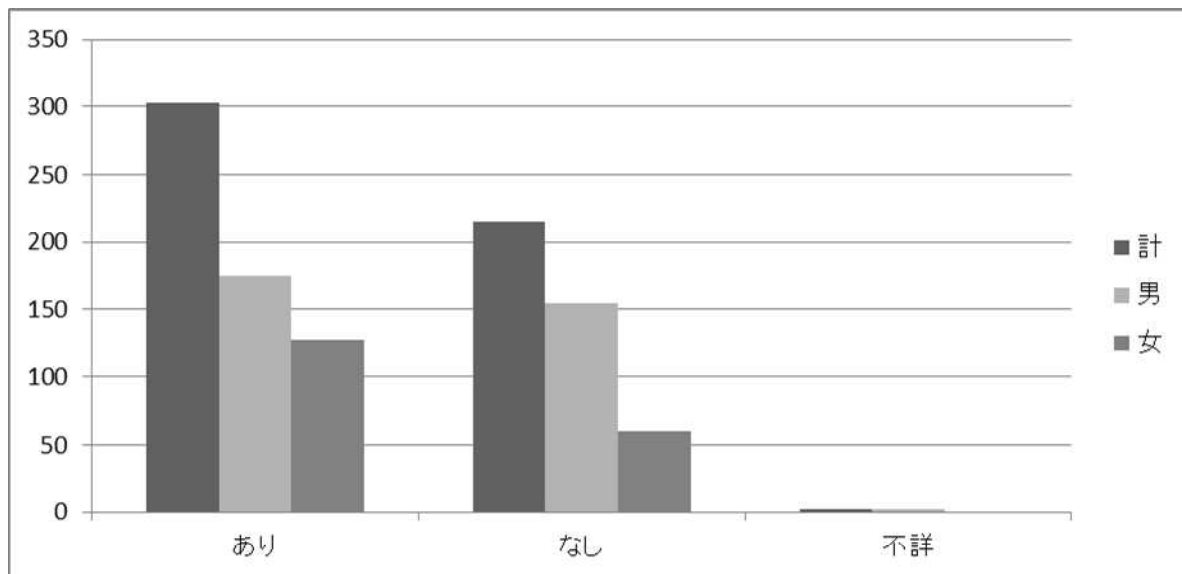
年次別	あり	なし	不詳	計
計	104	292	124	520
男	43	187	103	333
女	61	105	21	187

7.同居人の有無・男女別自殺者数

同居人の有無別で見ると、「同居人あり」が303人(58.3%)、「同居人なし」が215人(41.3%)となっている。

男女別で見ると、男性は「同居人あり」・「同居人なし」は、大きな差がないが、女性は「同居人あり」127人(67.9%)、「同居人なし」60人(32.1%)となっており、女性は同居人のある方が自殺者が多いとの傾向が出ている。

平成26年 同居人の有無・男女別(内閣府・警察庁統計)



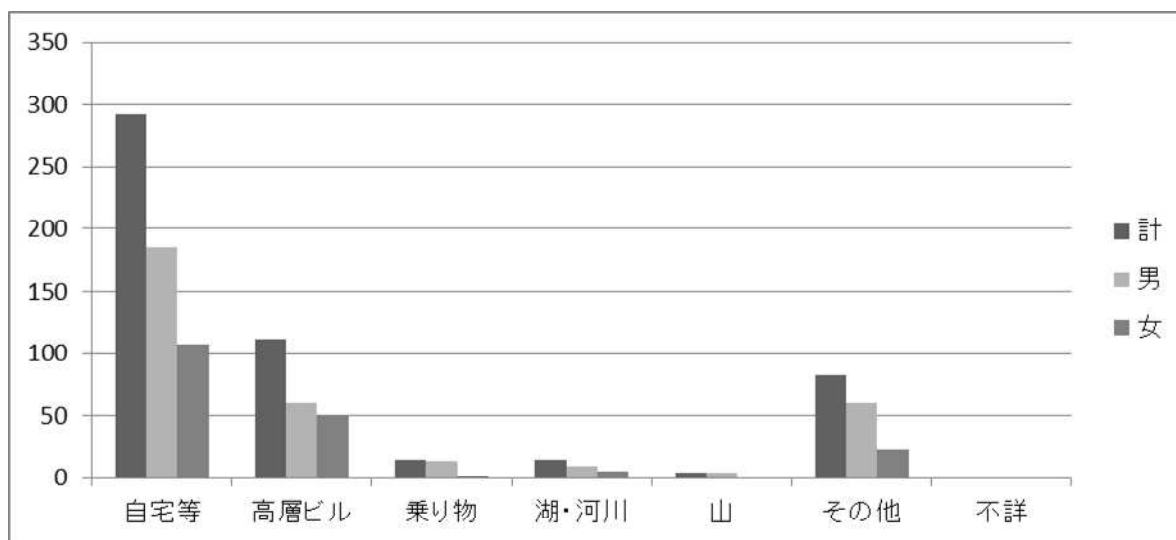
同居人の有無・男女別				
年次別	あり	なし	不詳	計
計	303	215	2	520
男	176	155	2	333
女	127	60	0	187

8. 場所別・男女別自殺者数

場所別で見ると、「自宅等」が292人(56.2%)と最も多く、ついで「高層ビル」111人(21.3%)となっている。

男女別で見ると、男性、女性ともに「自宅等」が一番多く、次いで「高層ビル」や「その他」が多くなっている。

平成26年 場所別・男女別自殺者数(内閣府・警察庁統計)



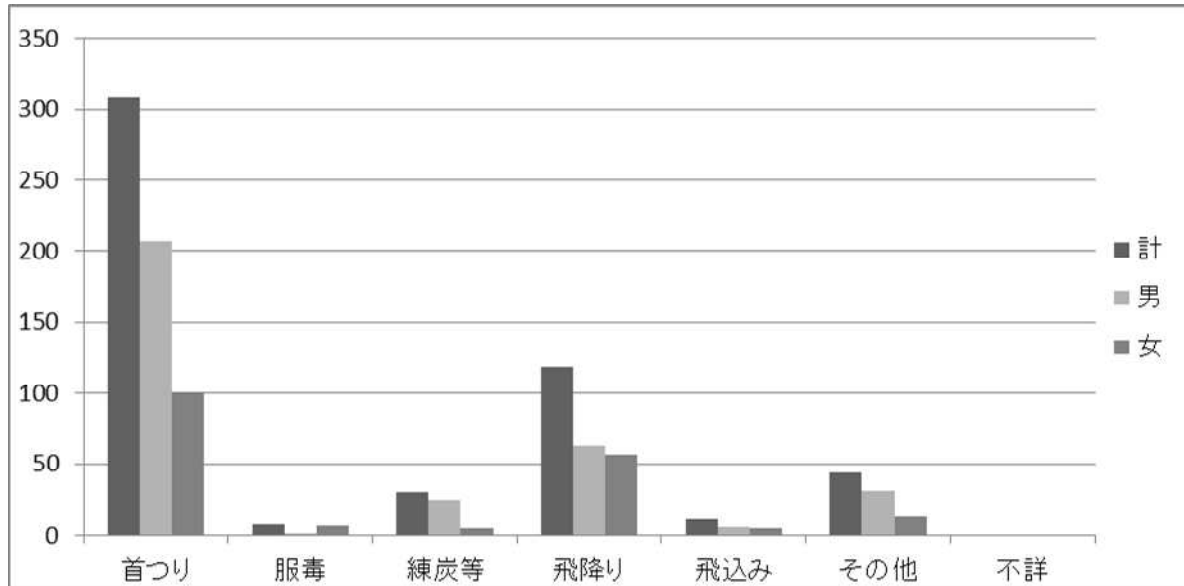
年次別	自宅等	高層ビル	乗り物	湖・河川	山	その他	不詳	計
計	292	111	15	15	4	83	0	520
男	185	60	14	10	4	60	0	333
女	107	51	1	5	0	23	0	187

9. 手段別・男女別自殺者数

手段別で見ると、「首つり」が308人(59.2%)と最も多く、ついで「飛降り」が119人(22.9%)となっている。

男女別で見ると、男性、女性とも「首つり」が一番多く、次いで「飛降り」となっている。

平成26年 手段別・男女別自殺者数(内閣府・警察庁統計)



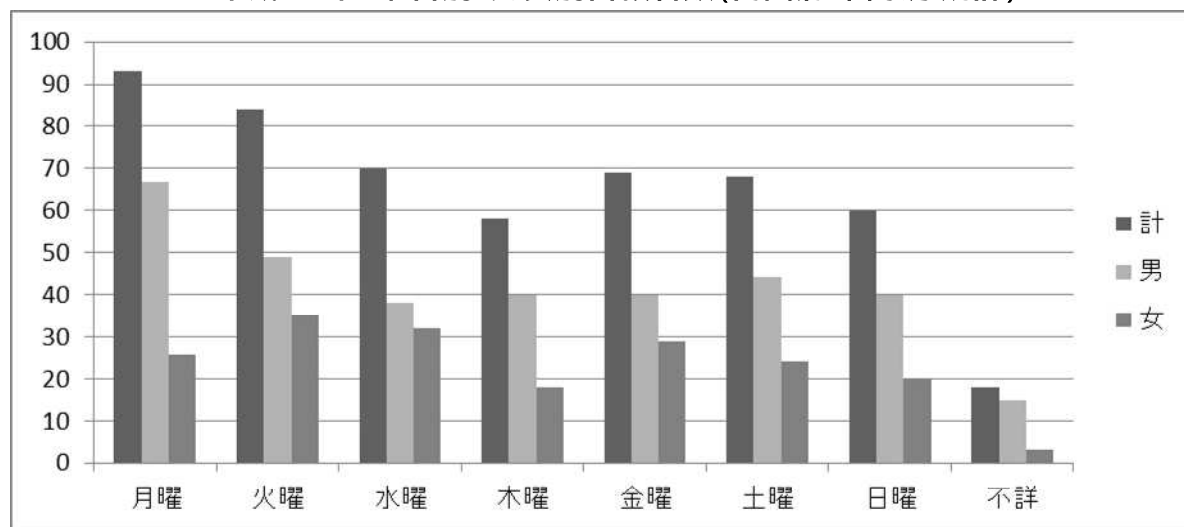
年次別	首つり	服毒	練炭等	飛降り	飛び込み	その他	不詳	計
計	308	8	30	119	11	44	0	520
男	207	1	25	63	6	31	0	333
女	101	7	5	56	5	13	0	187

10. 曜日別・男女別自殺者数

曜日別で見ると、「月曜日」が93人(17.9%)と最も多く、ついで「火曜日」84人(16.2%)であるが、全体的に均衡した傾向となっている。

男女別で見ると、男性は「月曜日」が最も多く、ついで「火曜日」「水曜日」の順となっているが、女性は「火曜日」が最も多い。

平成26年 曜日別・男女別自殺者数(内閣府・警察庁統計)



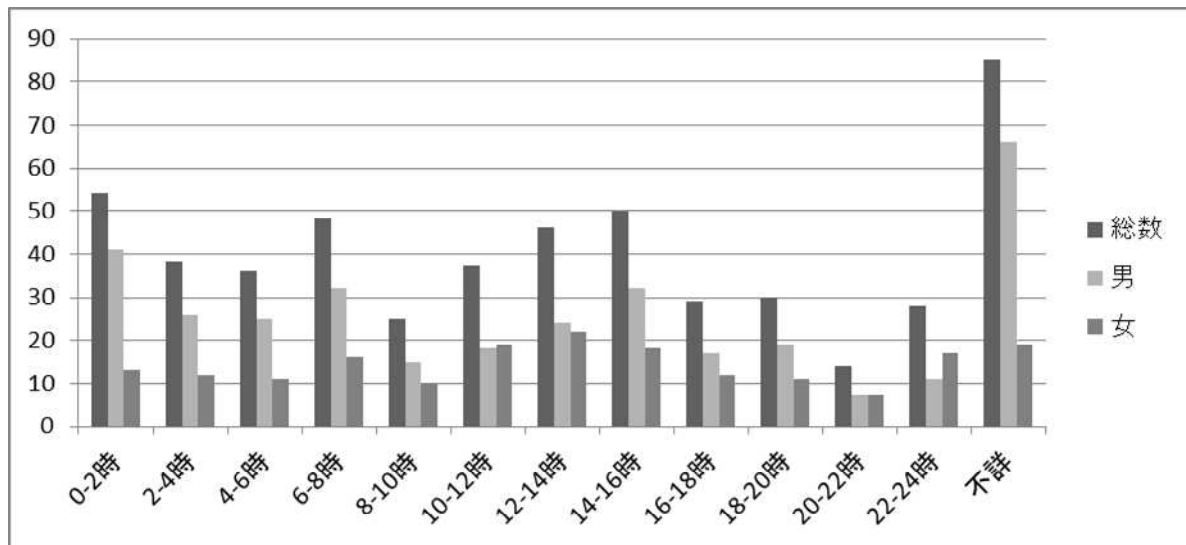
年次別	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜	不詳	計
計	93	84	70	58	69	68	60	18	520
男	67	49	38	40	40	44	40	15	333
女	26	35	32	18	29	24	20	3	187

11. 発見時間帯別・男女別自殺者数

自殺者を発見した時間帯別でみると、「0-2時」が54人(10.4%)と最も多く、ついで「14-16時」が50人(9.6%)となっているが、「6-8時」「12-14時」を除いては多少の差はあるものの、全ての時間帯に均衡した結果となっている。

男女別でみると、男性は「0-2時」に次いで「6-8時」「14-16時」が同数の順となっており、女性は「12-14時」がもっとも多く、次いで「14-16時」「22-24時」の順となっている。

平成26年 発見時間帯別・男女別自殺者数(内閣府・警察庁統計)



時間帯別・男女別														
年次別	0-2時	2-4時	4-6時	6-8時	8-10時	10-12時	12-14時	14-16時	16-18時	18-20時	20-22時	22-24時	不詳	計
総数	54	38	36	48	25	37	46	50	29	30	14	28	85	520
男	41	26	25	32	15	18	24	32	17	19	7	11	66	333
女	13	12	11	16	10	19	22	18	12	11	7	17	19	187

12. 区別の自殺死亡率及び自殺者数

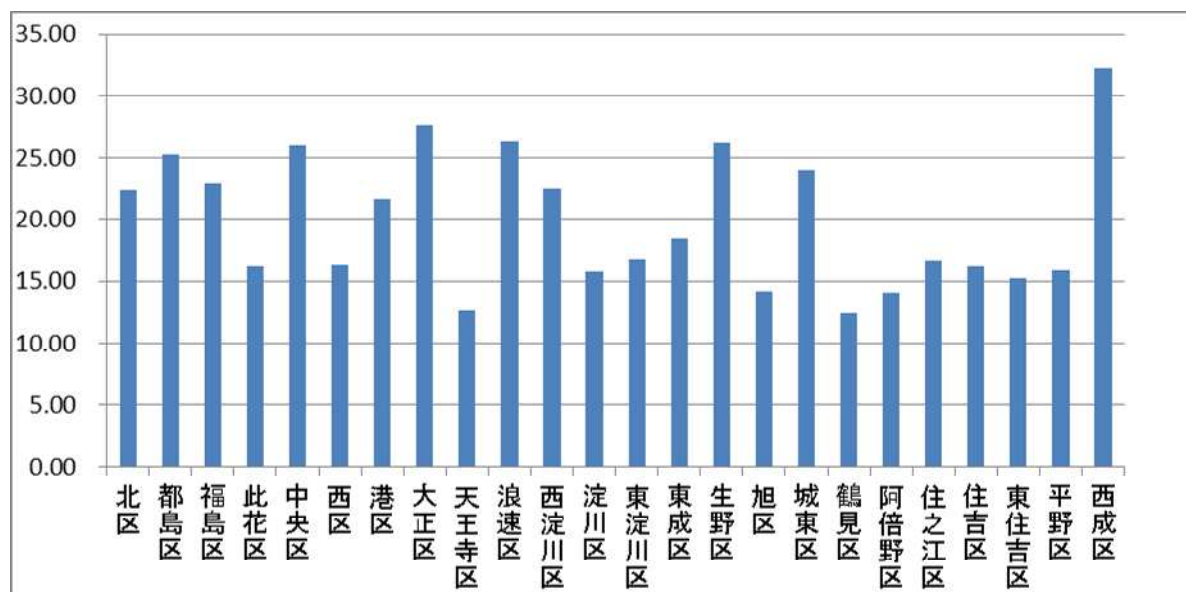
区別の自殺死亡率及び自殺者数をみると、「西成区」が32.2(36人)で一番高く、次いで「大正区」27.6(19人)・「浪速区」26.3(16人)の順となっている。

逆に自殺死亡率の低い区は「鶴見区」12.4(14人)・「天王寺区」12.6(9人)・「阿倍野区」14.0(15人)の順となっている。

男女別でみると、男性は「西成区」が50.6(33人)で一番高く、次いで「大正区」50.0(17人)・「北区」33.4(18人)の順となっている。

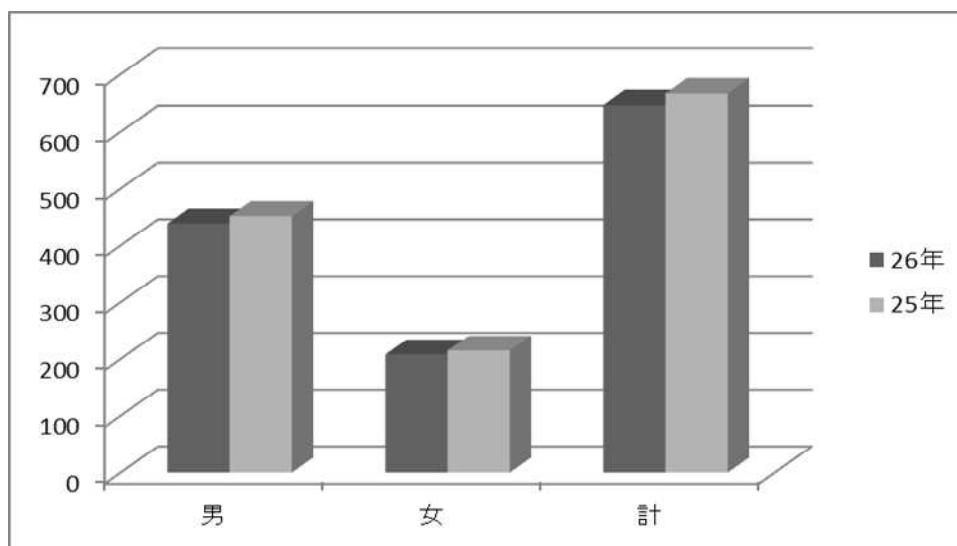
女性は「浪速区」33.8(10人)・「福島区」24.5(9人)・「中央区」23.4(11人)となっている。

平成26年 区別の自殺死亡率(内閣府・警察庁統計)



平成26年中と25年中における大阪市の自殺の状況比較

1 自殺者数・男女別(26 - 25年 人口動態調査)

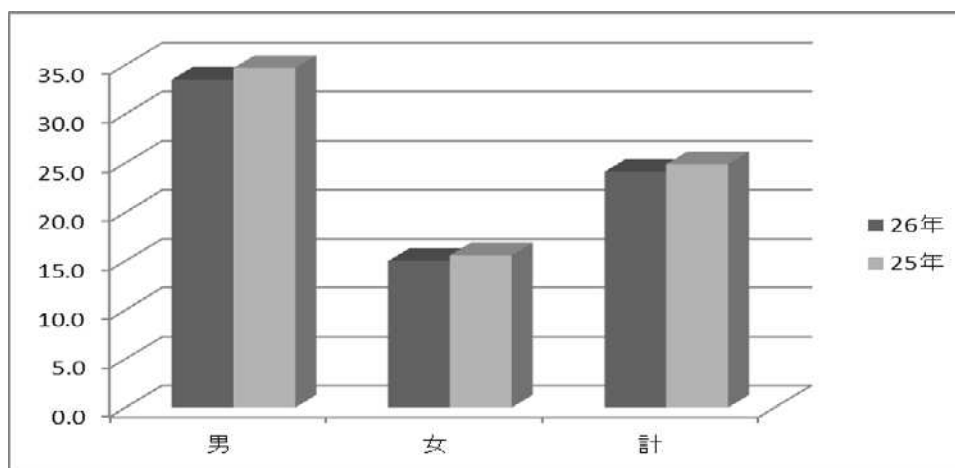


自殺者・男女別数 *前年比20人の減。男性13人減、女性7人減。

(*印は24年と25年の比較についての記述。以下同じ)

年次別	男	女	計
26年	439	208	647
25年	452	215	667
21年	473	215	688

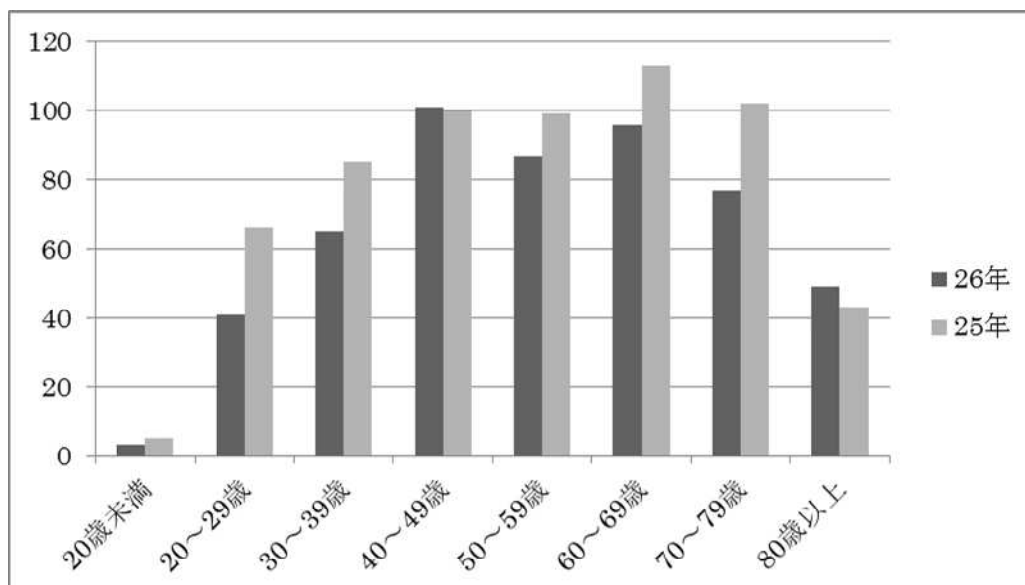
2 自殺死亡率・男女別(26 - 25年 人口動態調査)



自殺死亡率・男女別 *前年比0.8減少。男性1.2減、女性0.6減。

年次別	男	女	計
26年	33.5	15.0	24.1
25年	34.7	15.6	24.9
21年	36.4	15.8	25.8

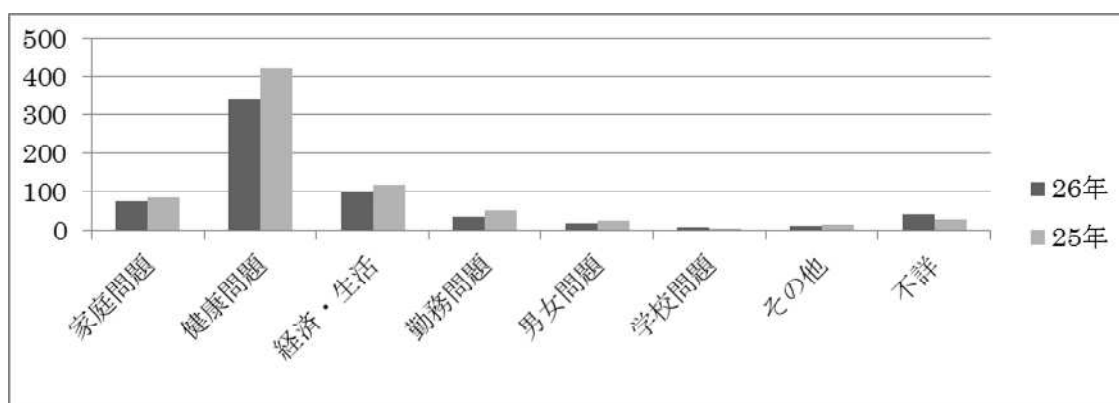
3 年齢別の自殺者数(26 - 25年 内閣府・警察庁統計)



年齢別 * 40歳～49歳代、80歳以上を除いて大幅に減少した。

年次別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	計
26年	3	41	65	101	87	96	78	49	520
25年	5	66	85	100	99	113	102	43	613
21年	10	95	108	124	118	151	99	34	739

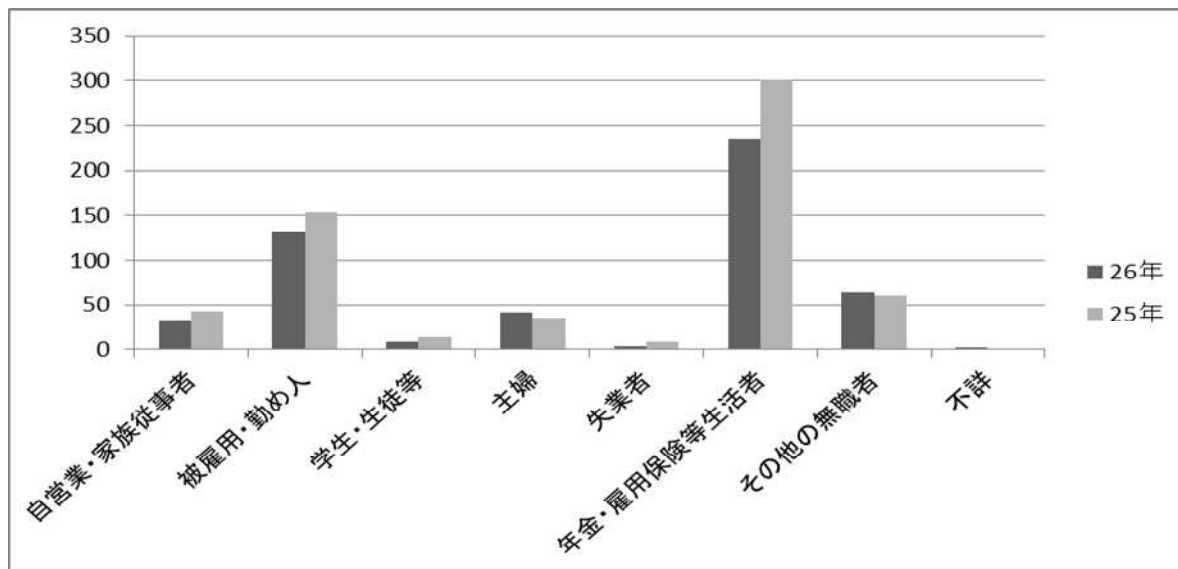
4 原因別(26 - 25 内閣府・警察庁統計)



原因別 * 健康問題、経済・生活問題及び勤務問題が大幅に減少したが、学校問題は増加。

年次別	家庭問題	健康問題	経済・生活	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳	計
26年	76	342	98	34	19	10	13	42	634
25年	84	422	119	53	24	6	14	29	751
21年	90	558	230	55	38	2	38	64	1,075

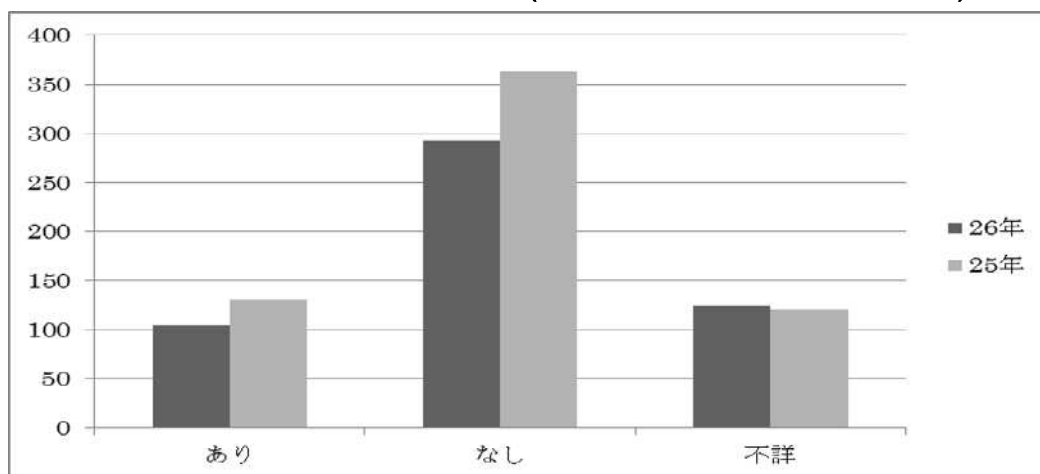
5 平成26年 職業別(26 - 25 内閣府・警察庁統計)



職業別 * 年金・雇用保険等生活者が大幅に減少。主婦が増加

年次別	自営業・家族従事者	被雇用・勤め人	学生・生徒等	主婦	失業者	年金・雇用保険等生活者	その他の無職者	不詳	計
26年	33	132	9	41	3	236	64	2	520
25年	42	154	13	35	8	301	60	0	613
21年	76	169	15	47	36	201	164	31	739

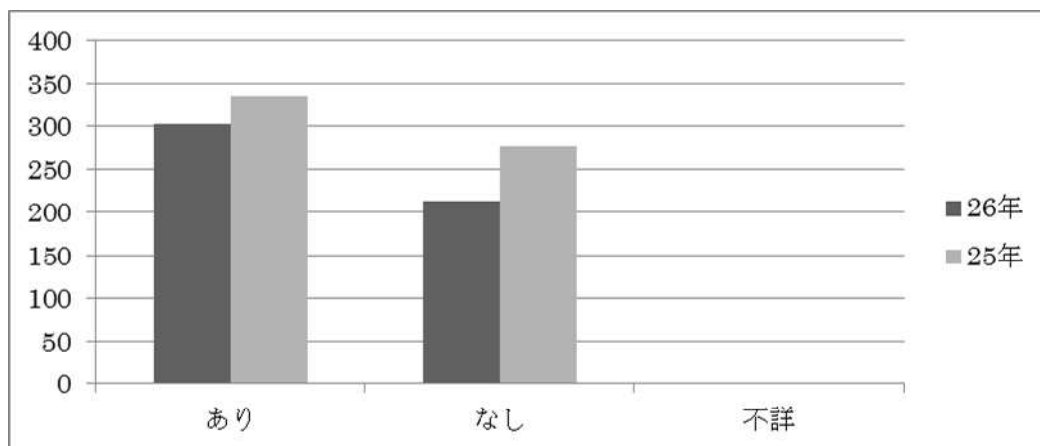
6 既遂者における自殺未遂の有無別(26 - 25 内閣府・警察庁統計)



既遂者における自殺未遂の有無別 * 自殺未遂歴あり・なしとも大幅に減少している。

年次別	あり	なし	不詳	計
26年	104	292	124	520
25年	130	363	120	613
21年	160	343	236	739

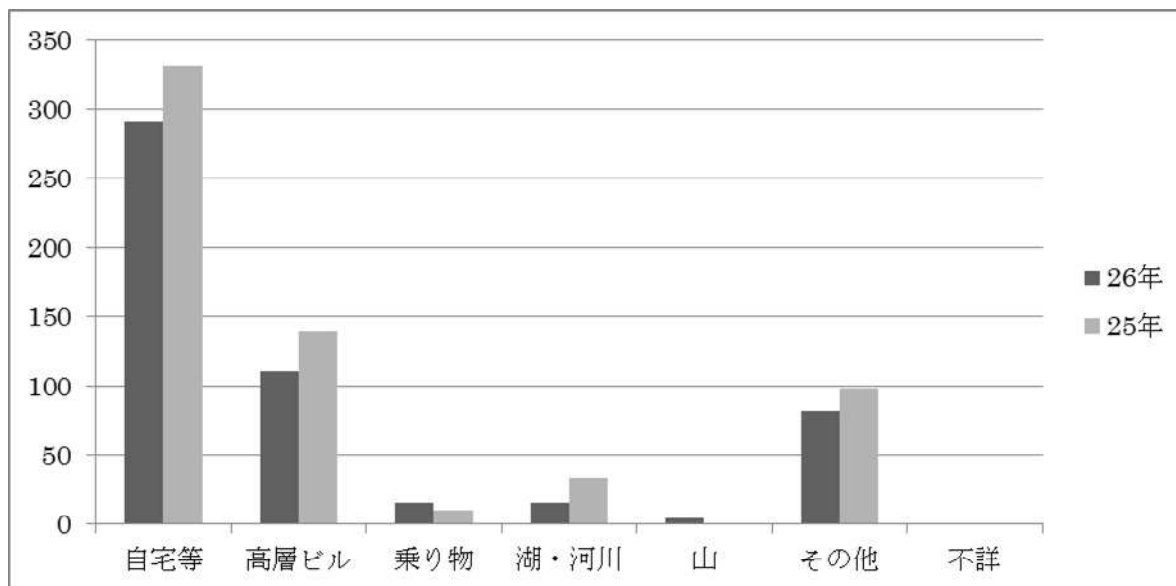
7 同居人の有無別(26 - 25 内閣府・警察庁統計)



同居人の有無別 *あり・なし共に減少している。

年次別	あり	なし	不詳	計
26年	303	215	2	520
25年	335	278	0	659
21年	420	303	16	739

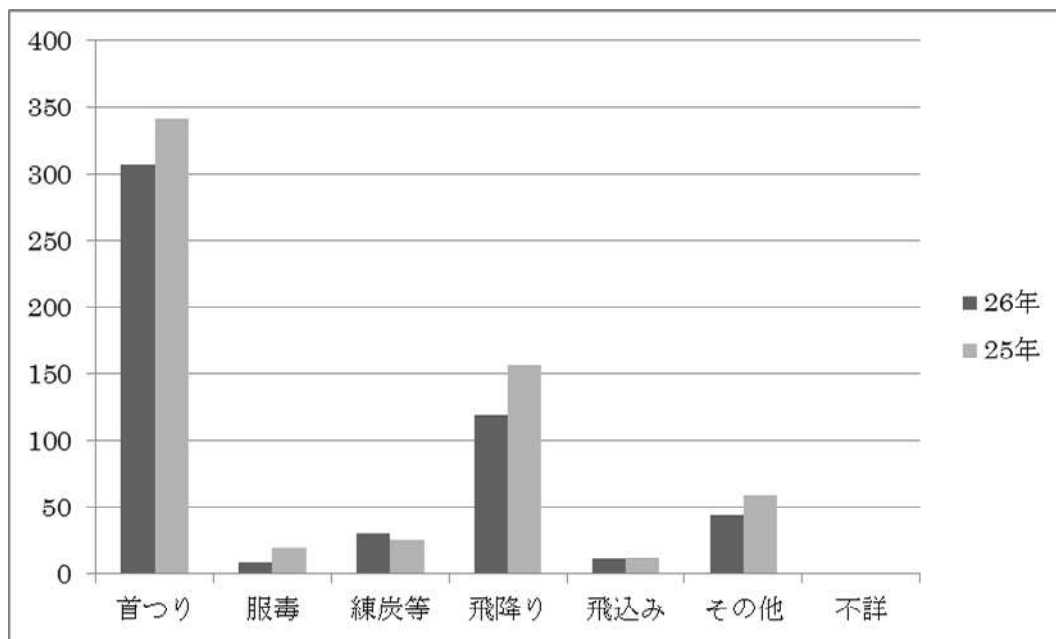
8 場所別自殺者数(26 - 25 内閣府・警察庁統計)



場所別 *自宅等、高層ビル、湖・河川での自殺が大幅に減少している。

年次別	自宅等	高層ビル	乗り物	湖・河川	山	その他	不詳	計
26年	292	111	15	15	4	83	0	520
25年	331	140	10	33	0	99	0	613
21年	365	159	21	42	0	152	0	739

9 手段別自殺者数(26 - 25 内閣府・警察庁統計)

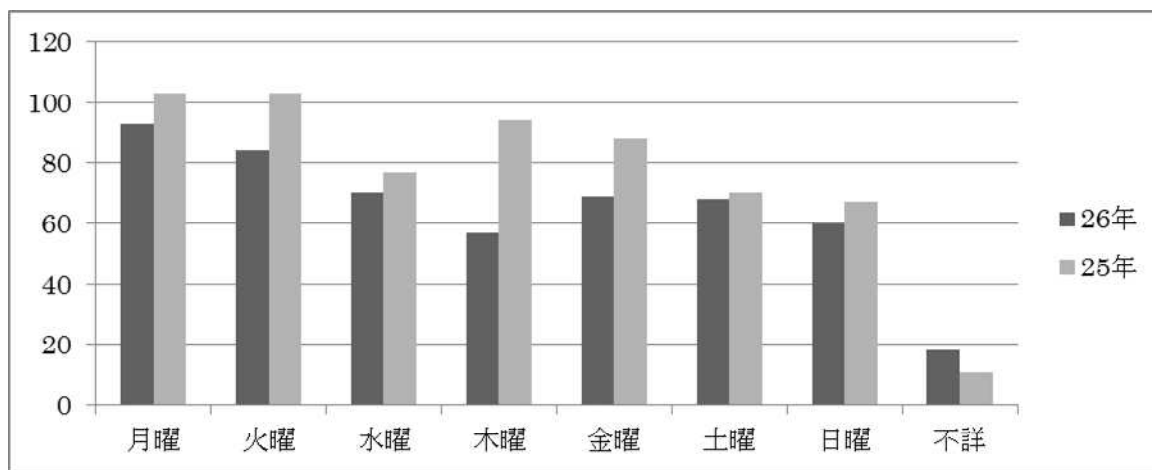


手段別

*** 首つり、飛び降りが大幅に減少した。**

年次別	首つり	服毒	練炭等	飛び降り	飛び込み	その他	不詳	計
26年	308	8	30	119	11	44	0	520
25年	341	20	25	156	12	59	0	613
21年	377	30	45	172	23	91	1	739

10. 曜日別自殺者数(26 - 25 内閣府・警察庁統計)

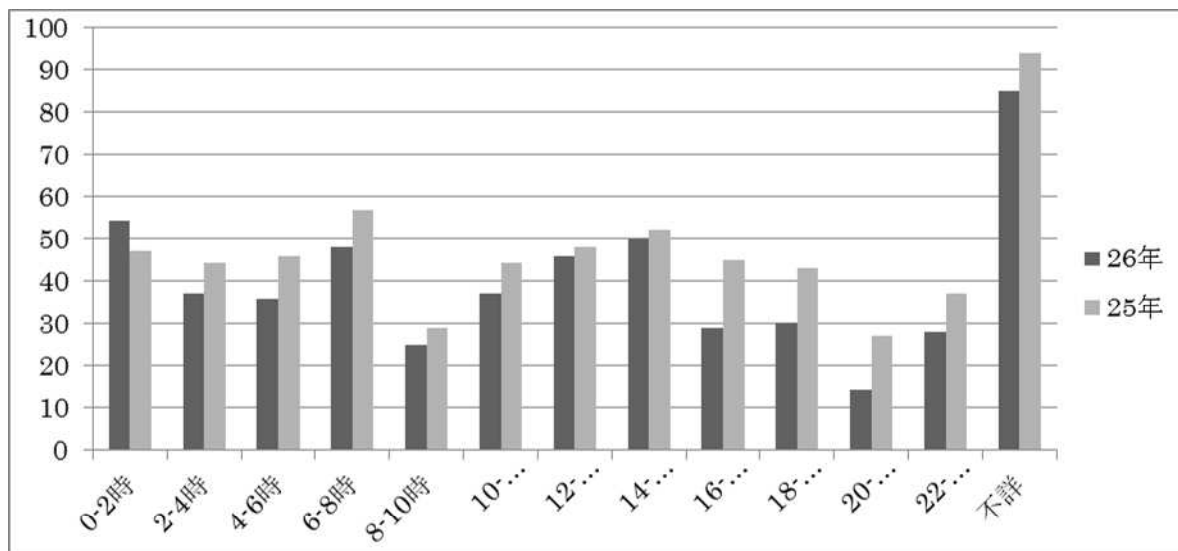


曜日別

*** 全体に減少したが特に木曜日が大幅に減少した。**

年次別	月曜	火曜	水曜	木曜	金曜	土曜	日曜	不詳	計
26年	93	84	70	58	69	68	60	18	520
25年	103	103	77	94	88	70	67	11	613
21年	113	106	100	101	103	103	87	26	739

11. 発見時間帯別自殺者数(26 - 25 内閣府・警察庁統計)

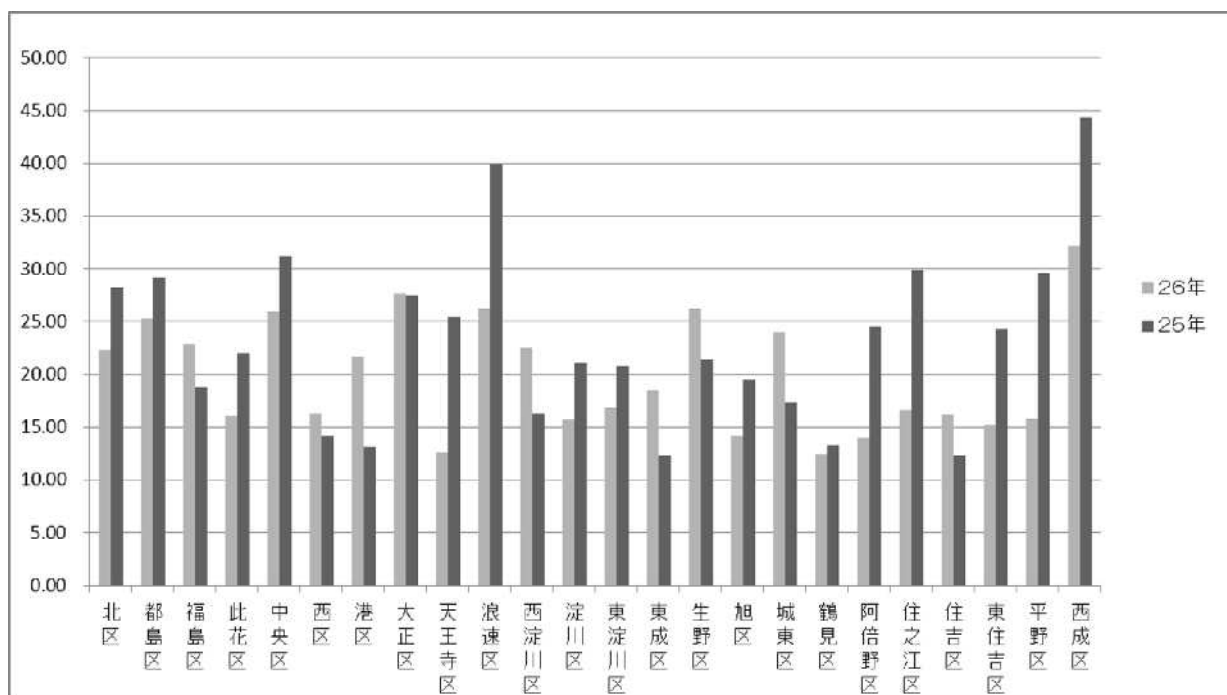


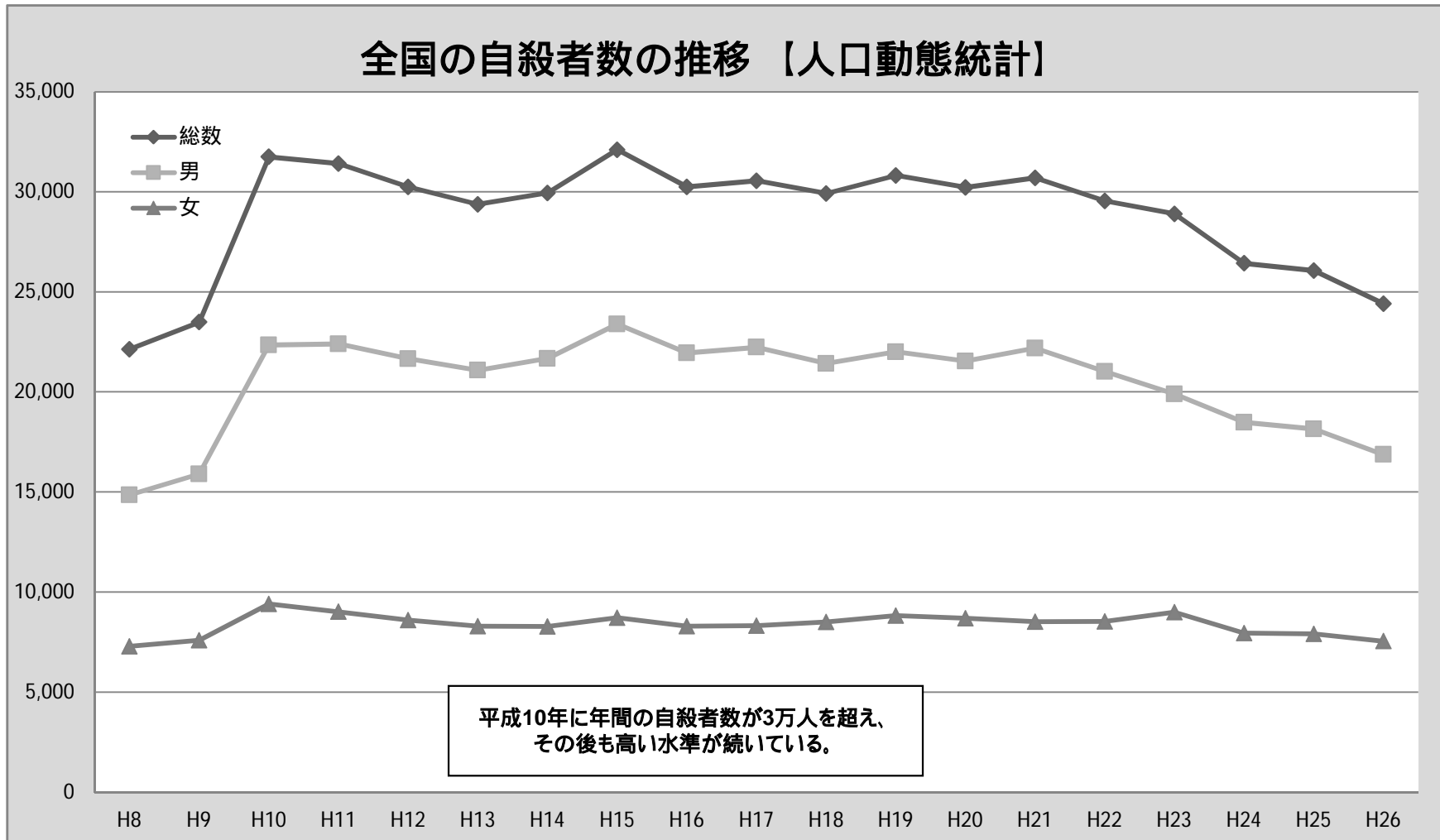
発見時間帯別 * 0時～2時のみ増加している。

年次別	0-2時	2-4時	4-6時	6-8時	8-10時	10-12時	12-14時	14-16時	16-18時	18-20時	20-22時	22-24時	不詳	計
26年	54	38	36	48	25	37	46	50	29	30	14	28	85	520
25年	47	44	46	57	29	44	48	52	45	43	27	37	94	613
21年	86	35	67	54	39	54	56	43	55	41	31	41	137	739

12 区別の自殺死亡率の状況(26 - 25 内閣府・警察庁統計)

* 16区で減少しているが、8区で増加。

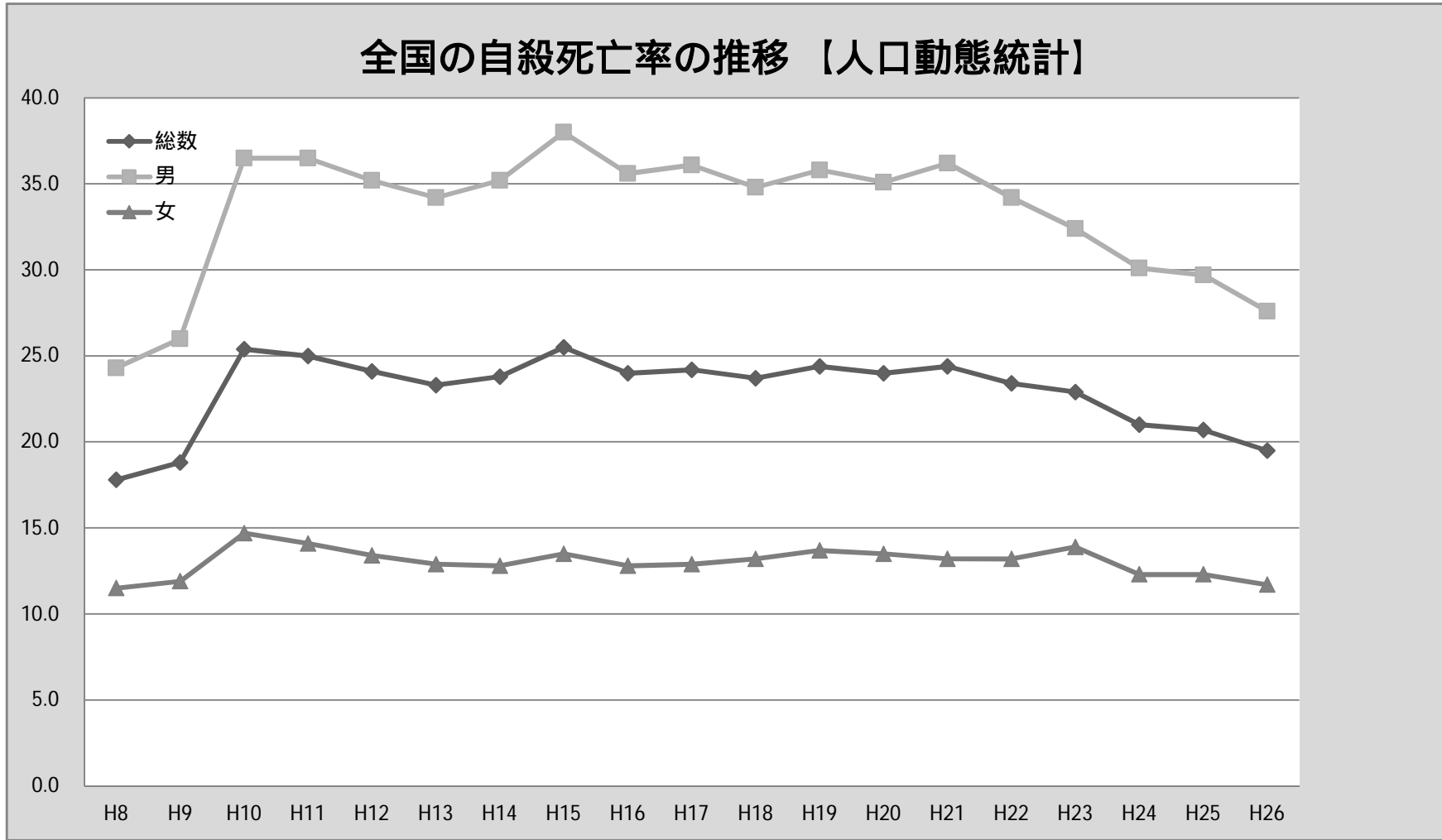




全国の自殺者数の推移

年次別	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	22,138	23,494	31,755	31,413	30,251	29,375	29,949	32,109	30,247	30,553	29,921	30,827	30,229	30,707	29,554	28,896	26,433	26,063	24,417
男	14,853	15,901	22,349	22,402	21,656	21,085	21,677	23,396	21,955	22,236	21,419	22,007	21,546	22,189	21,028	19,904	18,485	18,158	16,875
女	7,285	7,593	9,406	9,011	8,595	8,290	8,272	8,713	8,292	8,317	8,502	8,820	8,683	8,518	8,526	8,992	7,948	7,905	7,542

資料:「人口動態統計」より



全国の自殺死亡率の推移

年次別	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
総数	17.8	18.8	25.4	25.0	24.1	23.3	23.8	25.5	24.0	24.2	23.7	24.4	24.0	24.4	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5
男	24.3	26.0	36.5	36.5	35.2	34.2	35.2	38.0	35.6	36.1	34.8	35.8	35.1	36.2	34.2	32.4	30.1	29.7	27.6
女	11.5	11.9	14.7	14.1	13.4	12.9	12.8	13.5	12.8	12.9	13.2	13.7	13.5	13.2	13.2	13.9	12.3	12.3	11.7

資料:「人口動態統計」より

平成9年～26年 都道府県政令指定都市の自殺死亡率の推移【人口動態統計】

Table showing the trend of suicide mortality rates in designated cities from Heisei 9 to Heisei 26. The table is organized by year (平成9年 to 平成26年) in columns and city/region (e.g., 秋田, 新潟, 山形, etc.) in rows. Each cell contains a numerical value representing the suicide mortality rate. Some cells are highlighted in pink or red to indicate specific data points or trends.

平成27年度 自殺防止対策事業の実績について

自殺や精神疾患等についての正しい理解を促進する啓発事業

- ・自殺予防街頭啓発キャンペーン(堺市等と共同実施)

日時：平成27年9月10日(木)(京橋駅前 他)

平成28年3月 1日(火)(")

内容：自殺予防啓発物品(絆創膏・ポケットティッシュ等)の配布

地域の中心的な役割を果たす人材育成

- ・ゲートキーパー研修及び自殺危機初期介入スキル研修会(別紙1参照)

自殺未遂者への支援事業

自殺未遂者相談支援事業(別紙2参照)

自死遺族相談事業(別紙3参照)

自死遺族支援事業(別紙4参照)

うつ病に対する支援体制の充実

うつ病家族教室の実施(別紙5参照)

アルコール関連問題に係る事業(別紙6参照)

こころの健康相談統一ダイヤルによる集中電話相談の実施

日時：平成27年9月1日～9月30日

平成28年3月1日～3月31日

(近畿6府県4政令指定都市共同実施)

人材育成(ゲートキーパーの養成)事業実績

自殺防止のためには、身近な相談者の存在と自殺のサインに気づき、初期介入することが重要である。国の自殺対策大綱の中では、心の健康問題に関する相談機能を向上させるため、保健師等の地域保健スタッフに対する心の健康づくりや自殺予防についての研修を実施し、資質を向上させるとともに、自殺死亡率が他の年齢層が減少する中、増加傾向を示す若年層への取り組みの必要性・重要性もあげられている。

保健師には地域保健の専門家として、地域のゲートキーパーに対して、支援する役割も担うため、より高度な専門技術を中心とした研修を実施するものである。(専門研修)

若年層には、学校等で周囲の学生が自殺のサインに気づき、声を掛け、話を聞き、相談機関や専門機関につなぐことができれば、自殺予防の重要な役割を果たすと考える。そのため、大学生・専門学校生等に向けて研修を実施し、若年層のゲートキーパーを育成していく。(養成講座)

<平成27年度実施報告>

養成講座【若年層】

日時・場所	参加者	内容・講師
平成27年6月24日(水)13時00分~14時30分 関西福祉科学大学	45人	こころのサインに気づいたら ~ある女子学生が悩んでいます~
平成27年7月15日(水)12時55分~14時25分 大阪府立大学	106人	ワールドカフェ ~私たちにできることは~
平成27年7月21日(火)14時50分~16時20分 大阪教育大学	19人	大阪市こころの健康センター 精神保健福祉相談員・臨床心理職員
平成27年11月26日(木)9時10分~10時40分 四天王寺大学	11人	
平成27年12月14日(月)13時00分~14時30分 大阪国際大学	13人	

専門研修

日時・対象	内容・講師	参加者
平成27年11月10日(火) 14時~17時 【保健師・精神保健福祉相談員・ 査察指導員・生活保護ケースワーカー・ 地域包括支援センター職員】	自殺未遂者の支援について ~救命救急センターに搬送された事例をと おして~ 国立病院機構 大阪医療センター 太田 裕子	22人
平成27年11月28日(水) 14時~17時 【保健師・精神保健福祉相談員・ 査察指導員・生活保護ケースワーカー・ 地域包括支援センター職員】	自殺未遂者の支援について ~救命救急センターに搬送された事例をと おして~ 大阪府立病院機構 大阪府立急性期・ 総合医療センター 谷口 尚子	23人

自殺危機初期介入スキル研修

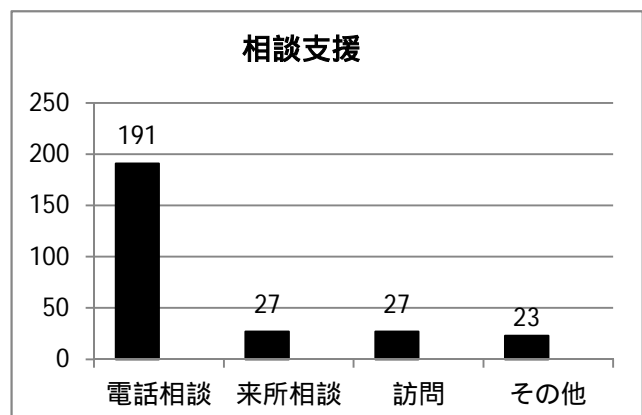
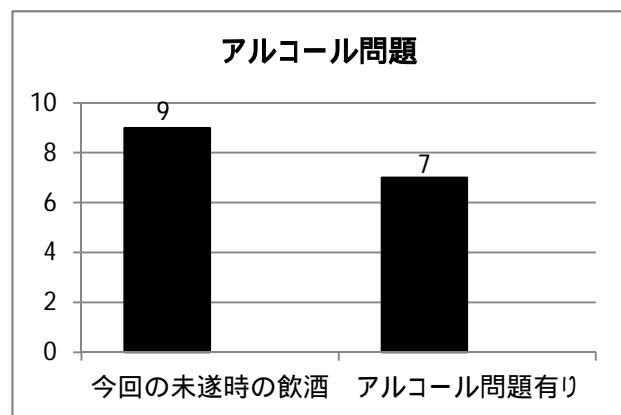
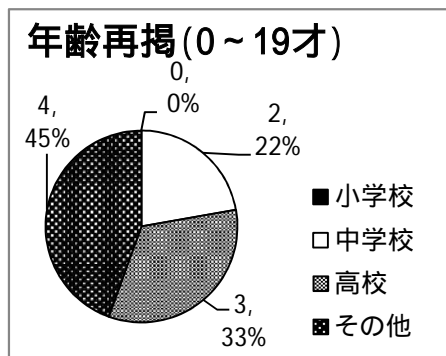
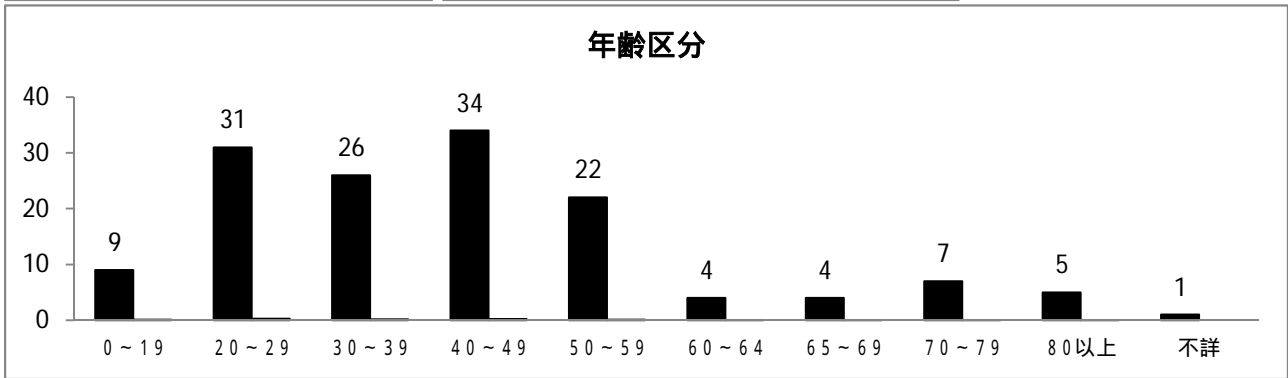
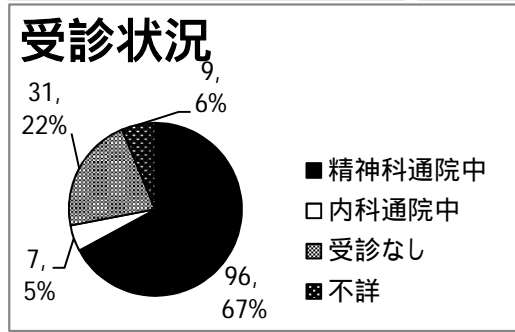
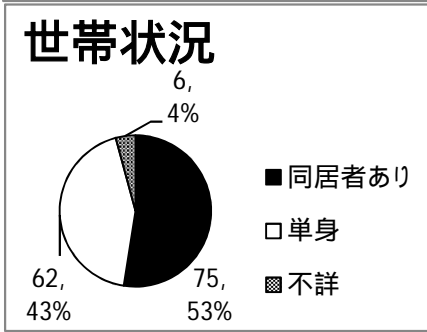
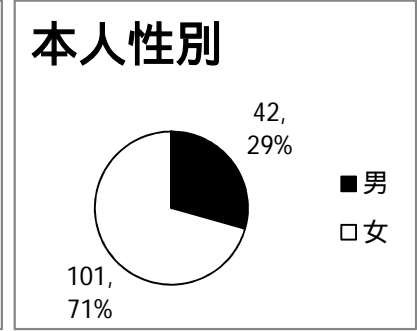
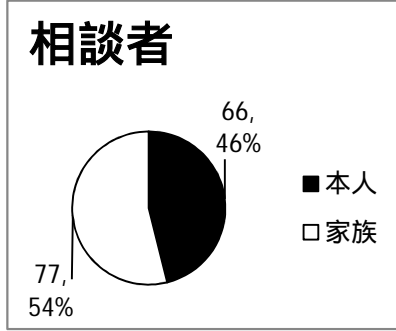
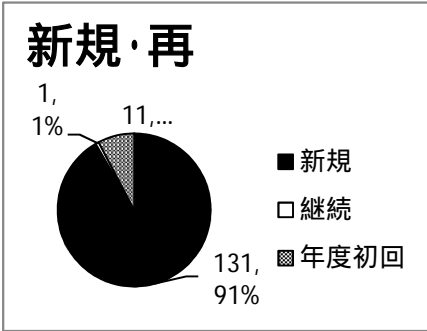
日 時・対 象	内 容・講 師	参加者
平成 27 年 10 月 7 日 (水)	自殺危機初期介入スキル研修	24 人
平成 27 年 10 月 28 日 (水)	大阪市こころの健康センター	23 人
9 時 15 分 ~ 17 時 30 分	自殺危機初期介入スキル研修認定講師	
【保健師・精神保健福祉相談員・ 生活保護ケースワーカー】	合田 恵子・三浦 久美子 大畑 有紀・土屋 孔明	

自殺未遂者相談支援事業研修

日 時・対 象	内 容・講 師	参加者
平成 28 年 2 月 19 日 (金)	・事例検討 (KJ法)	22 人
14 時 ~ 17 時 30 分	・自殺未遂者支援事業のおさらい	
【保健師・精神保健福祉相談員】	・事例より学ぶこと	
	・効果的な自殺未遂者対策とは	
	・平成 27 年度上半期の事業報告より	
	大阪市こころの健康センター	
	三浦 久美子・大畑 有紀	

自殺未遂者相談支援事業実績 (平成27年4月～9月)

143名



平成27年度 上半期(4月～9月)集計

支援対象者

新規・再

新規	131	92%
継続	1	1%
年度初回	11	8%
計	143	100%

相談者

本人	66	46%
家族	77	54%
計	143	100%

性別

男	42	29%
女	101	71%
不詳	0	0%
計	143	100%

世帯状況

同居者あり	75	52%
単身	62	43%
不詳	6	4%
計	143	100%

年齢区分

0～19才	9	6%
20～29才	31	22%
30～39才	26	18%
40～49才	34	24%
50～59才	22	15%
60～64才	4	3%
65～69才	4	3%
70～79才	7	5%
80才以上	5	3%
不詳	1	1%
計	143	100%

年齢再掲

小学校	0	0%
中学校	2	22%
高校	3	33%
その他	4	44%
計	9	100%

受診状況

精神科通院中	96	67%
内科通院中	7	5%
受診なし	31	22%
不詳	9	6%
計	143	100%

紹介警察

大淀	7	5%
曾根崎	4	3%
天満	2	1%
都島	0	0%
福島	5	3%
此花	3	2%
東	4	3%
南	1	1%
西	2	1%
港	2	1%
大正	7	5%
天王寺	0	0%
浪速	4	3%
西淀川	1	1%
淀川	18	13%
東淀川	12	8%
東成	6	4%
生野	2	1%
旭	11	8%
城東	7	5%
鶴見	5	3%
阿倍野	6	4%
住之江	3	2%
住吉	19	13%
東住吉	4	3%
平野	1	1%
西成	5	3%
大阪水上	1	1%
市外	1	1%
計	143	100%

未遂の手段

過量服薬	54	37%
刃物	46	32%
飛び降り	13	9%
首つり	9	6%
有機溶剤吸引	0	0%
その他	24	16%
計	146	100%

アルコール問題

今回の未遂時の飲酒	9	56%
アルコール問題有り	7	44%
計	16	100%

相談支援

電話相談	191	71%
来所相談	27	10%
訪問	27	10%
その他	23	9%
計	268	100%

区の相談数

北区	12	8%
都島区	0	0%
福島区	5	3%
此花区	3	2%
中央区	5	3%
西区	1	1%
港区	4	3%
大正区	6	4%
天王寺区	1	1%
浪速区	3	2%
西淀川区	1	1%
淀川区	19	13%
東淀川区	13	9%
東成区	6	4%
生野区	4	3%
旭区	8	6%
城東区	9	6%
鶴見区	5	3%
阿倍野区	6	4%
住之江区	3	2%
住吉区	19	13%
東住吉区	4	3%
平野区	1	1%
西成区	5	3%
計	143	100%

相談内容別

家庭問題(虐待・DV・介護等)	27	16%
健康問題(精神疾患・身体疾患等)	64	37%
経済・生活問題(多重債務等)	17	10%
勤務問題(労働環境・失業等)	17	10%
男女問題	19	11%
学校問題(いじめ・不登校等)	3	2%
その他	17	10%
不詳	8	5%
計	172	100%

支援内容

傾聴	92	31%
助言指導	98	33%
関係機関との調整	41	14%
受療支援	19	6%
治療継続支援	27	9%
就労支援	0	0%
社会復帰・生活支援	6	2%
その他	17	6%
計	300	100%

転帰

相談継続中	29	20%
終了	89	62%
支援拒否	4	3%
連絡つかず	20	14%
自殺死亡	0	0%
その他死亡	0	0%
その他	1	1%
計	143	100%

自死遺族相談事業実績 (H21.4.1 ~ H28.2.29)

年度	実回数	予約状況	相談人数(延)	新規人数
平成21年度	35	61	49	13
平成22年度	38	62	51	13
平成23年度	29	49	37	18
平成24年度	43	88	66	14
平成25年度	35	65	48	11
平成26年度	27	57	36	13
平成27年度 (2月末現在)	37	72	54	12

自死遺族支援事業実績

1. 研修名

自死遺族相談従事者養成研修

2. 日 時

平成27年10月5日(月) 午前1時30分～午後5時30分

3. 場 所

大阪府こころの健康総合センター 4階 研修室

4. 対象者

府内 保健・医療・福祉等関係職員

5. 内 容

「複雑性悲嘆とその理解について」

国立精神・神経医療研究センター 新明 一星 氏

6. 参加者

39名

うつ病の家族教室・修了者交流会事業実績(平成27年度)

家族教室	開催場所	開催日	参加者数(名)
	大阪市立大学医学部 医学情報センター 会議室1・2	H27.7.18	20
		H27.7.25	15
	大阪市こころの 健康センター	H27.11.12	19
		H27.11.19	18
合計			72

修了者交流会	開催場所	開催日	参加者数(名)
	大阪市こころの 健康センター	H27.4.2	5
		H27.5.7	5
		H27.6.4	5
		H27.7.2	5
		H27.8.6	4
		H27.9.3	5
		H27.10.1	6
		H27.11.5	5
		H27.12.3	7
		H28.1.7	9
		H28.2.4	8
		H28.3.3	10
合計			74

アルコール関連問題に係る支援者育成事業実績

1. 目的

アルコール依存症は、本人だけでなく周囲の人を巻き込んでいく病気で、家族や職場等の人間関係にも重大な影響を与える。また、その疾患の性格上、異状死、特に自殺による死亡率が高い疾患であるといわれている。

本市は自殺対策基本指針において、自殺のハイリスクグループであるアルコール依存症者への取り組みが重要としている。そのため、アルコール関連問題に関わる支援者に対し、正しい知識や支援方法などの研修を行うことにより、支援者の育成を目指すとともに、あわせて地域のアルコール関連問題解決に取り組む支援者・団体同士の連携を図ることを目的とする。

2. 対象

医療機関、行政職員（精神保健福祉相談員、保健師、生活保護ケースワーカー、高齢・障がい者虐待担当職員）、障がい福祉サービス事業所、居宅支援事業所、訪問看護事業所、包括支援センター等でアルコール関連問題ケースの支援に携わる者等

3. 内容

日 時	内 容	参加数
平成 27 年 8 月 28 日 (金)	自助グループ活動紹介及び体験談 事例交換会	30 名
平成 27 年 10 月 23 日 (金)	講演「アルコール依存症への対応 ～内科医の立場から～」 事例検討	59 名
平成 27 年 12 月 18 日 (金)	講演「アルコール問題を抱える人への対応について」 事例検討	36 名
平成 28 年 1 月 22 日 (金)	講演「認知症のアルコール依存症について」 事例検討	39 名

平成28年度自殺防止対策事業の予算について

事項名称	事業概要	28年度 予算見込	27年度 当初予算	28予算見込 -27当初予	26年度 決算
地域の中心的な役割を果たす 人材育成(ゲートキーパーの養成)		(488千円)	(540千円)	(52千円)	(203千円)
ゲートキーパー専門研修	精神保健相談員及び保健師等に対し、地域保健分野におけるゲートキーパーとして必要な自殺防止の知識や自殺未遂者への関わり方について研修を行い、医療・保健・福祉・教育・経済・労働・地域などさまざまな分野において、周囲の人の自殺のサインに気づき、初期介入して、適切な専門機関等につなぐ人材を育成する。 事例検討を取り入れたアドバンスコース 対象：区保健師・精神保健福祉相談員、生活保護CW、地域包括支援センター職員等 講座内容：うつ・自殺についての理解、相談への対応方法、相談支援機関への連携方法等 講座回数：計3回開催（半日×1回コース）1回につき70人程度	70千円	70千円	0千円	23千円
ゲートキーパー養成講座 (スクールカウンセラー等)	スクールカウンセラー及び養護教諭等に対し、地域保健分野におけるゲートキーパーとして必要な自殺防止の知識や自殺未遂者への関わり方について研修を行い、医療・保健・福祉・教育・経済・労働・地域などさまざまな分野において、周囲の人の自殺のサインに気づき、初期介入して、適切な専門機関等につなぐ人材を育成する。 対象：スクールカウンセラー、養護教員等 講座内容：うつ・こどものうつや自殺に関する講座 講座回数：1回開催（半日×1回コース）1回につき50人程度	52千円	52千円	0千円	0千円
若年層(学生等)対象 ゲートキーパー養成講座	若年層の死因の1位が自殺であることが問題になっていることから、学校等で周囲の学生が自殺のサインに気づき、声を掛け、話を聞き、相談機関や専門機関につなぐことができれば、自殺予防の重要な役割を果たすと考える。そのため、大学生・専門学生等向けに研修を実施することで若年層のゲートキーパーを育成していく。 対象：大学生等 講座内容：うつ・自殺についての理解、相談への対応方法、相談支援機関への連携方法等 講座回数：計5回開催（2時間×1回コース）1回につき50人程度	81千円	256千円	175千円	0千円
ゲートキーパー養成講座 (うつ病家族等)	うつ病を支える家族が疾患についての正しい知識を学び、うつ病者への適切な接し方を身につけることでゲートキーパーの役割を果たすことができるようにするとともに、家族自らのセルフケア技術の向上を目指す。 対象：うつ病と診断されている方の家族等 講座内容：心理教育、問題解決技法を用いたグループセッション等 講座回数：2クール開催（半日×2回コース）1回につき20人程度	123千円	0千円	123千円	0千円
自殺危機初期介入スキル研修	精神保健福祉相談員や保健師・査察指導員・生活保護担当ケースワーカー等に対し、地域保健分野における自殺危機初期介入スキル研修として、自殺を考えている人への危機への関わり方のスキルについて、ロールプレイなどの実践研修を行う。 対象：区保健師・精神保健福祉相談員・生活保護CW・地域包括支援センター職員・薬剤師等 講座内容：自殺の危機にある人の初期介入スキルを身につける。実演等 講座回数：年3回開催（全日×1回コース）1回につき25人程度	108千円	108千円	0千円	72千円
自殺危機初期介入スキル研修 (リーダー養成)	精神保健福祉相談員や保健師・査察指導員・生活保護担当ケースワーカー等に対して実施する自殺危機初期介入スキル研修のリーダー(講師)を養成するため、本市職員を研修会に参加させる。 参加者：こころの健康センター精神保健福祉相談員、臨床心理職員 講座内容：ワークショップ(講座等)を開催するための具体的なスキルを身につける 講座回数：年1回(2日間) 1人受講予定	54千円	54千円	0千円	108千円
自死遺族相談事業	自死遺族を対象に社会復帰の支援や二次的な自殺の防止など、自死遺族を精神面からケアすることを目的として相談事業をする。 ・平成19年11月より事業開始(月2回開設) ・平成21年4月より月4回開設へ拡充	290千円	437千円	147千円	229千円
アルコール関連支援者育成事業	自殺のハイリスクグループであるアルコール関連問題に関わる支援者に対し、正しい知識や支援方法などの研修を行うことにより、支援者の育成を目指すとともに、あわせて地域のアルコール関連問題解決に取り組む支援者・団体同士の連携を図ることを目的とする。 対象：医療機関、行政職員、障がい福祉サービス事業所、居宅支援事業所、訪問看護事業所、包括支援センター等でアルコール関連問題ケースの支援に携わる者等 実施回数：4回開催(概ね2時間) 1回につき50人程度	43千円	145千円	102千円	71千円
自殺予防電話相談事業	自殺を防ぐためには、自殺につながるさまざまな悩みの軽減を図るための専門的な立場から助言指導が重要であると考え、より利用しやすい「こころの健康統一ダイヤル(内閣府により運用)」に参加し、相談事業を実施する。 (実施時間) 月～金曜日(休日を除く) 10時～12時・13時～17時	3,195千円	3,190千円	5千円	3,177千円
大阪市精神保健福祉審議会 自殺防止対策部会	大阪市精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行条例第7条の規定により、自殺対策基本法の理念に基づき、市民が「生きやすい社会」の実現を目指し、総合的・効果的な自殺防止対策について審議を行うことを目的に設置。 年2回実施、部会委員10名	793千円	401千円	392千円	274千円
(自死遺族相談従事者育成事業)	[大阪府と共同実施(経費は大阪府が負担)]	0千円	54千円	54千円	0千円
(うつ病に対する支援体制の充実)	[新交付金における該当事業区分を明確にするため、ゲートキーパー養成講座の対象の1つとして実施]	0千円	179千円	179千円	74千円
		4,809千円	4,946千円	137千円	4,028千円